

## 「代行返上」(全事業所移行)を、解散&希望事業所加入方式に変更する基金が出ました。

### 『東京都報道事業厚生年金基金』は方針変更で踏み切りました

『東京都報道事業厚生年金基金』（基金番号；東基782号、加入事業所数227社、加入員数12,899人、受給権者数8,058人）は、平成27年2月に「代行返上」（代行部分を国に返上し、全事業所で新たに確定給付企業年金(DB)を設立移行する）の方針を決定していましたが、それから2年後の平成29年2月代議員会で、「代行返上・DB」（全事業所でDB設立、給付維持）から、「解散・DB」（希望事業所が集まりDB設立、制度設計変更）に方針変更を決定しました。

何故でしょうか？ 同基金の説明資料の中から抜粋して、以下に取りまとめました。

\*基本問題検討委員会の報告から；

- ・ [環境変化を踏まえた将来シミュレーション] 平成28年7月時点での30年国債利回り水準に基づき、将来シミュレーションを実施したところ、これまで検討してきた給付設計では、DB移行時は掛金維持できるものの、DB初回決算から非継続基準に抵触、平成31年度から大幅な追加掛金の拠出が必要となる。
- ・ 足下で生じている環境変化( \* 筆者注；マイナス金利政策)が今後も継続すると仮定すれば、DB移行後の掛金が大幅増となる見込み
- ・ (代行返上のデメリットとして)大幅な掛金増加懸念、運用リスク・金利低下リスクにより持続可能性に懸念あり
- ・ DB移行後に解散する場合、不足金の一括拠出が必要(事業主負担が重い)

\*事業主説明から；

- ・ DB移行予定の平成29年度から非継続基準抵触による追加掛金が極めて高い水準であり、全事業所が負担することは現実的に不可能
- ・ DB移行時の未償却過去勤務債務は概算で112億円になる。

\*事業主説明会Q&Aから；

- ・ (Q;今は解散する基金が多いのでしょうか) A;当基金のように代行部分の1.5倍以上の資産があるところでも、マイナス金利政策の導入以降、代行返上の方針から解散・新制度に方針変更しているところがいくつかあります。

👉裏面に続きます。こちらも大切です。必ずご覧ください。

**少人数限定の特別セミナーご案内は裏面をご覧ください。**

東京都電設工業  
厚生年金基金の  
加入事業主様

# OVAL NEWS LETTER

知らなきゃ損！  
ライバル企業には  
教えられない

「東京都報道事業厚生年金基金」と当基金(東京都電設工業厚生年金基金)とは、一概に同列での比較はできませんが、

- 加入員と受給者の比率(加入員数の約6割強の受給権者数)、
  - 保有資産の割合(両基金とも代行部分の1.5倍以上)、
  - DB移行後の未償却過去勤務債務(報道基金112億円、当基金172億円)、
- と類似要素も数々あります。当基金は大丈夫でしょうか。

当基金の新年金制度移行に伴う説明会が7月に開催されます。制度の内容と持続性を再確認する最適のタイミングです。そこで特別セミナーを開催致します。

## オーヴァル 特別セミナー

## “東京都電設工業厚生年金基金”の後継制度が抱える問題と、 加入事業所が取ることのできる第三の選択肢とは

これまで上場企業を中心に200社以上の基金問題解決を実現し、多数の厚年基金の解散や移行も支援してきた実績と経験を踏まえて、弊社が問題解決の選択肢をご提供します。

参加特典；①下記の書籍無料進呈、②個別無料診断もご提供します。少数限定で先着順受付となりますのでお早めにお申し込みください。

オーヴァル・リスクマネジメント・サービシーズ 日本支社代表 宮原英臣

**参加申込書** 下記にご記入の上、本頁をフリーダイヤルFAXで送信・お申込みください。

開催日時	ご希望の参加日時に✓してください。 <input type="checkbox"/> 第1回7月12日(水)15:00~17:00 <input type="checkbox"/> 第2回7月14日(金)15:00~17:00		
場所	参加お申込み企業様に追ってご案内申し上げます。		
参加費	1社(2名)・5,000円(消費税込み) *下の書籍を進呈(1社1冊)		
貴社名	ご住所	〒	
ご連絡先	Tel;	Fax;	E-Mail @
ご氏名(お役職)	( )		
ご氏名(お役職)	( )		

## おすすめ書籍



「厚生年金基金の解散手続と退職金制度の見直し」を日本法令社から出版しました。基金解散が相次ぐ中で、厚生年金基金と自社の退職金制度をどう位置づけるのか、解散後の従業員福利厚生制度をどう考えるのか、等々を実務面からも分かりやすく解説しています。

## 講師プロフィール

【講師略歴】 宮原英臣(みやはらひでおみ)

オーヴァル・リスクマネジメント・サービシーズ 日本支社代表

1977年京都大学(経済学部)卒、三菱商事等を経て2003年から現職。

リスクマネジメント観点からの人事労務関連分野を主軸とする経営コンサルタント。

厚生年金基金問題の第一人者として、メディア講演・寄稿をはじめ、自民党・民主党での勉強会講師も務める。著書に「年金倒産」(プレジデント社)、「厚生年金基金解散手続&退職金制度見直し」(日本法令社)。



申込書送付先FAX番号(フリーダイヤル・24時間受付)

**0120-086-504**